

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ ボーダフォン、チェコの原発にローカル5Gを導入
- ・ ポーランド新興バスメーカーが770万ユーロ調達、BEVとFCVを開発
- ・ トルコ、レアアース開発で中国との提携に期待
- ・ ハンガリーによるタルゴ買収にスペインが拒否権、露との関係を懸念
- ・ 日本ガイシの大容量蓄電池「NAS」、ハンガリーで3件目の受注



トルコ、BRICS加盟意向を正式表明

トルコ与党・公正発展党（AKP）のオメル・チェリック広報担当者は3日、中国、ロシア、インドなど新興国で作る枠組みBRICSへの加盟に向けた「プロセスが進行している」事実を明らかにした。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

ボーダフォン、チェコの新機にローカル5Gを導入.....	3
------------------------------	---

スタートアップ企業

マーケティングテクノロジー開発 Stori（ジョージア）.....	4
-----------------------------------	---

自動車

7月のEU新車販売0.2%増、EVは低迷続く	5
ポーランド新興バスメーカーが770万ユーロ調達、BEVとFCVを開発	6
シュコダ自のクヴァシニ工場、オクタヴィアの追加生産開始	6
トルコ、レアアース開発で中国との提携に期待	7

その他産業

ハンガリーによるタルゴ買収にスペインが拒否権、露との関係を懸念	7
日本ガイシの大容量蓄電池「NAS」、ハンガリーで3件目の受注	8
チェコ銃器大手コルトCZ、ハンガリーで生産拡大	9
トルコの再エネ企業、セルビアで出力850MWをパワーチャイナと共同開発	9
トルコ、シェルからLNGを調達	10
エストニア再エネ事業者サンリー、3億ユーロを調達	10

総合・マクロ

環境団体がEUを欧州裁に提訴、温効ガス排出規制強化求め	11
EUと中国、産業データ移転に関する協議開始	12
セルビア、フランス製戦闘機を導入	12
トルコ、BRICS加盟意向を正式表明	13

テクノロジー

ボーダフォン

チェコ原発にローカル5Gを導入

- 原発でローカル 5G が稼働したのは欧州で初めて
- ボーダフォンは 22 年、シュコダ自の工場にもローカル 5G を導入

電気通信大手の英ボーダフォンは 8 月 30 日、チェコ国有電力 CEZ のテメリン原子力発電所で第 5 世代（5G）移動通信規格による閉域網（MPN、ローカル 5G）を試験導入した。両社によると、原発でローカル 5G が稼働したのは欧州で初めて。

ローカル 5G が利用できるのは、原発敷地内の屋外部分と発電棟の

特定エリアだ。導入により、トランシーバ通信が不要になるほか、拡張現実（AR）技術で業務をサポートできるようになる。

ボーダフォンは 2022 年、チェコ自動車大手シュコダ自動車の工場にもローカル 5G を導入した。最高 1 ギガビット秒（Gbps）の高速接続とレイテンシー（転送要求を出してから実際にデータが送られてく

るまでに生じる、通信の遅延時間）の小ささが特長で、自動駐車が可能になったほか、ロボット・機械・センサ間の通信が向上した。

ボーダフォンはほかにも独化学大手 BASF や伊エネルギーの SNAM、ラグビーのアイルランド代表チームなどに MPN を導入した実績がある。

OST42415

競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



スタートアップ企業



コンテンツ作成の自動化で担当者の負担を軽減

Stori (ジョージア)

マーケティングテクノロジー開発

ジョージア発のマーケティングテクノロジー（マーテック）企業。人工知能（AI）を用いてブランディングプロセスとコンテンツ作成が自動化できるプラットフォームを開発運営している。ユーザー数は毎月二桁の増加率で伸びており、今では100カ国強に顧客を持つ。うち過半数が米国・欧州のユーザーという。

同社によると、プラットフォームを利用することで、手軽にブラ

ンドアイデンティティを構築し、ソーシャルメディア（SNS）へ独自色のあるコンテンツを投稿できるようになる。すでにプラットフォームを利用したブランドは3,000を超え、投稿数も合計6万5,000本に上る。

SNSマーケティングでは、投稿の質だけでなく投稿する時間・プラットフォーム、ハッシュタグの設定なども大切だ。マーケティング担当者の24%が見込み客の獲得

につながるコンテンツを作るのに苦心しており、同社のサービスによりその負担が軽減できる。

今年2月にはプレシードラウンドで50万米ドルを調達した。資金はマーケティング強化と、研究開発に振り向ける。リードインベスターはジョージアのアクセレレーター・ファンドである500グローバル。このほか、エンジェル投資家数人が投資した。

Stori AI

Mikheil Tsinamdzgvishvili street N 89, 0107 Tbilisi, Georgia

info@storiai.com <https://storiai.com/>

OST42416

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

自動車

7月のEU新車販売0.2%増、EVは低迷続く

- 伸び率は EV の不振が響き、前月の 4.3% から縮小
- 日本勢は 4 社が増加、2 社が減少と明暗が分かれた

欧州自動車工業会（ACEA）が 8 月 29 日に発表した加盟するメーカーの欧州連合（EU）での 7 月の新車乗用車の販売（登録）台数は 85 万 2,051 台となり、前年同月から 0.2% 増加した。販売増加は 2 カ月連続。ただ、伸び率は電気自動車（EV）の不振が響き、前月の 4.3% から縮小した。

純電気自動車（バッテリー式電気自動車＝BEV）は前年同月比 10.8% 減の 10 万 2,705 台。国別では各国の購入補助金制度によって大きな開きがあり、補助金が 2023 年末に打ち切られたドイツは 36.8% 減と大幅に落ち込んだ。ベルギーは 44.2% 増、スペインは 12.4% 増、オランダは 8.9% 増、イタリアは 4.5% 増、フ

ランスは 1% 増となっている。

BEV の販売低迷は 3 カ月連続。域内でのシェアは前年同月の 13.5% から 12.1% に低下した。

プラグインハイブリッド車（PHV）も不調で 14.1% 減。シェアは 7.9% から 6.8% に縮小した。一方、エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車（HEV）は 25.7% 増と好調で、シェアが 25.5% から 32% に拡大した。

後退が続くガソリン車は 7% 減。シェアは 34.4% で 1 位を維持したが、前年同月の 35.9% を下回った。ディーゼル車は 10.1% 減で、シェアは 12.6% にとどまった。

EU の 4 大市場では、イタリアが前年同月比 4.7% 増、スペインが

3.4% 増となったが、ドイツが 2.1%、フランスが 2.3% の幅で低迷した。

メーカー別にみると、欧米の大手は軒並み減少。とくにステランティスが 5.2% 減と振るわなかった。最大手フォルクスワーゲンが 2.2% 減、ルノーは 1.7% 減だった。

日本勢はトヨタが 21.9%、スズキが 2.5%、三菱が 9.6%、ホンダが 23.3% の幅で伸びたが、日産が 14.4% 減、マツダが 9.7% 減と明暗が分かれた。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの販売台数は 0.4% 増の 102 万 5,290 台。英国は 2.5% 増の 14 万 7,517 台だった。

OST42417

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

ポーランド新興バスメーカーが770万ユーロ調達

BEVとFCVを開発

- 同社はイベコとメルセデスのシャシを元にバスを製造している
- 従来の内燃機関車に加え電動バスの生産に乗り出す

ポーランドの新興バスメーカー、MMIは8月27日、770万ユーロの資金調達に成功したことを明らかにした。完全電気（BEV）バスと水素燃料電池（FCV）バスの開発、および新工場の建設に振り向ける。同社は伊イベコと独メルセデスのシャシを元に内燃機関の都市バスと観光バスを製造している。今後は電動バスの生産にも乗り出す。

小型・中型のBEVとFCVを開発する。ノンステップ、低床、通常床の3タイプをそろえる。新工場の稼働後は生産能力が現在の2倍に拡大する見込み。

同社は複合技術のスケルトンラミネートを用いて新しいタイプの車体構造を開発し、従来のスチール・アルミニウムフレームと比べて大幅な軽量化を実現した。現在は駆動車軸のインホイールモーターを使ったドライブトレインを開発している。新技術と新型車両の開発により、国内市場での地位を強化するとともに、イタリア、ドイツ、フランス、スイス、カンボジアなどでの製品展開を拡大する。

MMIは2018年の設立で、従業員数は70人以上。これまではディーゼルエンジン車と圧縮天然ガス（CNG）車を製造してきた。

OST42418

シュコダ自のクヴァシニ工場、オクタヴィアの追加生産開始

- SUV「カロク」との混流生産
- 新オクタヴィアは車台にVWのMQBプラットフォームを採用



新オクタヴィア

独フォルクスワーゲン（VW）のチェコ子会社シュコダ自動車は8月29日、「オクタヴィア」のフェイスリフトモデルの追加生産をクヴァシニ工場で開始したと発表した。

た。SUV「カロク」と混流生産している。ムラダー・ボレスラフ本社工場での生産も並行して継続する。

クヴァシニ工場はチェコ国内のシュコダ自の生産拠点の中で2番目の大きさ。フラッグシップ「スぺルプ」を手がけてきたが、新モデル生産をスロバキアにあるVW工場に移管したことに伴い生産能力に余力が生まれ、オクタヴィアの生産を行うことが可能になった。同モデルとカロクのほか、SUV「コディアク」も生産している。

第4世代となる新オクタヴィアは車台にVW「ゴルフ」、アウディ「A3」、セアト「レオン」などと共通のMQBプラットフォームを採用している。一部のガソリンエンジンはマイルドハイブリッド（MHV）システムを組み合わせることできる。

Cセグメントのロングセラーであるオクタヴィアは1996年に市場投入された。累計の販売台数は700万台を超える。

OST42419

トルコ、レアアース開発で中国との提携に期待

- EV 原料を自国で提供可能とし、中国メーカーの招致を強化する
- 中国メーカーは EU と関税協定を結んでいるトルコに注目

トルコが希土類元素（レアアース）資源開発で中国と提携したいもようだ。電動車（EV）の原料を自国で提供できるようにし、中国のEV・バッテリーメーカーの招致を強化する考え。消息筋によると、アルパルスラン・バイラクトル・エネルギー相が来月、中国を訪問する際の議題の一つとなる見通しだ。

トルコ政府は2年前、西北部エス

キシェヒル近郊のベリコワ（Beikova）で「レアアースの大規模な埋蔵」を発見したと発表した。エネルギー相は分離精製施設の整備に積極的な発言をしている。また、メフメット・ファティヒ・カジュル産業技術相は先月、原料から完成品まで、EV・バッテリー生産過程の全てを国内で手がけていきたい意向を明らかにしている。

欧州連合（EU）が中国製EVの追加関税を徴収する方針を打ち出したことで、中国メーカーはEUと関税協定を結んでいるトルコに注目している。比亞迪汽車（BYD）はすでにトルコ工場の建設を決定。奇瑞汽車（チェリー）、上海汽車（SAIC）、長城汽車もトルコ政府と交渉している。

OST42420

その他産業

ハンガリーによるタルゴ買収にスペインが拒否権

露との関係を懸念

- タルゴの軌間可変システムの軍事利用を危惧
- ハンガリーのガンツ社は露トランスマシュの子会社

ハンガリーの企業連合がスペイン鉄道車両大手のタルゴを買収する計画に、スペイン政府が拒否権を発動した。企業連合の一部にハンガリー政府が出資しており、ロシアとの潜在的なつながりを危惧したものともみられる。親ロシア的なオルバン首相率いる同国に対する他の欧州連合（EU）諸国の不信感があらわになった形だ。

スペイン日刊紙『エル・パイス』

が8月28日に報じたところによると、同国経済省は売却額が6億1,900万ユーロに上る同取引を、国家安全保障と公共秩序に「取り返しの付かないリスク」をもたらすとみている。タルゴは高速鉄道が異なる軌間の線路に自動的に適応する軌間可変車両システムを開発しており、その技術がウクライナの内外でロシア軍の移動や輸送に使われる可能性があるという。

ハンガリーの同企業連合ガンツ・マヴァグ・ヨーロッパ（Ganz Mavag Europa）には、国営ファンドのコルヴィナス（Corvinus Zrt）が45%を、鉄道車両最大手マジャールヴァゴン（Magyar Vagon）がガンツ・マヴァグ・ホールディングを通じて55%を出資している。ガンツ・マヴァグ・ホールディングは露鉄道車両最大手トランスマシュの子会社で、ロシア輸出入銀行と関係が深い。

（次頁に続く）

マジャーラヴァゴンのアンドラーシュ・トンボル取締役は、2022年2月のウクライナ軍事侵攻を機にロシアとの関係は断たれたと主張しているが、スペインの情報機関は同社とロシアとの関係途絶は

見せかけに過ぎないとしている。

タルゴは今月初め、チェコ同業のシュコダグループとの合併を断り、ガンツ・マヴァグへの身売りを進める構えを見せていた。ガンツ・マヴァグ・ヨーロッパはスペイン

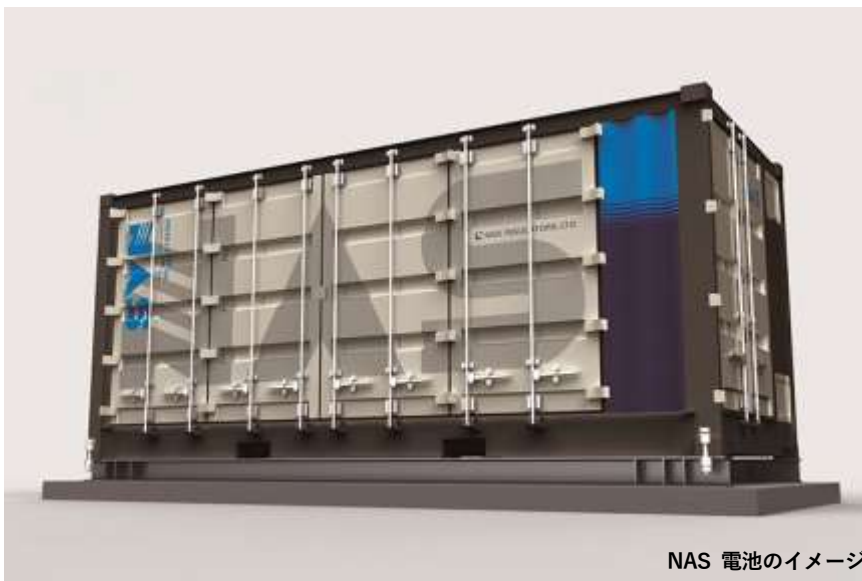
政府による拒否権発動を受け、同国と欧州の両方で法的措置を取る意向を示している。

OST42421

日本ガイシの大容量蓄電池「NAS」

ハンガリーで3件目の受注

- 蓄電池を用いた電力系統安定化の実証事業に使用
- 国土が平坦なハンガリーでは大容量蓄電池の需要が高まる



NAS 電池のイメージ

日本ガイシは8月30日、ハンガリー国営エネルギー企業 MVM 子会社の MVM バランスからメガワット級のコンテナ型大容量蓄電池「NAS」3基を受注したと発表した。MVM バランスの発電所に設置し、蓄電池を用いた電力系統安

定化の実証事業に使用する。2025年5月に運転開始の予定。同国におけるNAS電池の受注は3例目となる。

NAS 電池は再生エネの安定化や電力需給バランスの調整、非常用電源など様々な用途で利用され

ている。設置する電池は最大出力が750キロワット (kW) で、容量は4,350キロワット時 (kWh)。大容量で長時間の放電が可能のため太陽光発電のピークシフトに適しているほか、多重の安全設計がされていることが受注の決め手となった。

再生エネの安定利用には電力の需給ギャップをなくすための調整用電源が必要だが、国土が平坦なハンガリーでは高低差のある揚水発電などの建設が困難なため、大容量蓄電池の需要が高まっている。

日本ガイシは同国で23年7月に国立エネルギー研究所から、24年4月に変圧器メーカーのガンツ (Ganz) からNAS電池を受注している。

OST42422

チェコ銃器大手コルトCZ、ハンガリーで生産拡大

- コルト CZ はチェコの CZ による米コルト買収に伴い誕生
- ハンガリーでは弾薬の合弁生産や小型火器の工場設置を進める

銃器大手の米コルトを傘下に持つチェコのコルトCZ(チェスカー・ズブロヨフカ)がハンガリーでの生産増強に乗り出している。南西部のヴァルポラータ工場では同国政府と合弁で弾薬生産を開始。南部のキシュクンフェレギハーザにはライフル銃や軽機関銃などの小型武器の工場を建設する。中東欧

経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が3日付で報じた。

コルト CZ はポートフォリオの拡大を続けている。今年初めには米ゼネラル・ダイナミクス (GD) の防衛・航空宇宙装備品部門、ゼネラル・ダイナミクス・オードナンス・アンド・タクティカル・システムズから、自動グレネードラン

チャー「Mk47 ストライカー」の所有権を取得した。

コルト CZ はチェコの銃器メーカー CZ が 2021 年にコルトを完全買収したことに伴い誕生した。本国と米、カナダ、スウェーデン、スイス、ハンガリーで合計 3,600 人以上を雇用している。

OST42423

トルコの再エネ企業、セルビアで出力850MWをパワーチャイナと共同開発

- フォルティスのトルコと北マケドニアの設備容量は合計 250MW
- セルビアの太陽光発電プロジェクトは南東欧最大規模



トルコの再生可能エネルギー企業フォルティス・エナジーと、中国電力建設 (パワーチャイナ) はこのほど、セルビアおよび南東欧地域における風力・太陽光発電プロジェクトで協力協定を締結した。同地の豊富な風力と太陽エネルギーを活用し、合計 850 メガワット

(MW) 以上の発電容量を新規に開発する計画だ。

フォルティス・エナジーはすでにトルコと北マケドニアに太陽光発電所やバイオガス発電所などを保有しており、設備容量は合計で 250MW を超える。現在、セルビアで総容量 509MW の風力発電と総

出力 387 メガワットピーク (MWp) の太陽光発電プロジェクトを開発している。

このうち太陽光発電では 7 月下旬、北西部のスレムスカ・ミトロヴィツァにおけるバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) を備えた容量 180MW の太陽光発電プロジェクトの買収を発表した。同社によると、同プロジェクトは南東欧で最大規模の太陽光発電および BESS となる。

風力発電ではセルビア国内 3 カ所で 2026 年までに発電所が完成する予定。また、ベオグラード近郊パンチェボにある 2 カ所のバイオガス発電所の買収も最終段階に入っている。

OST42424

トルコ、シェルからLNGを調達

- 27年から年間最大 40 億立方メートルを輸入、契約期間は 10 年
- トルコは天然ガス需要のほぼ全量を国外に頼っている

トルコ国営の石油・ガス輸送会社ボタシュは 2 日、欧州石油大手シェルから液化天然ガス (LNG) を調達する 10 年契約に調印した。2027 年から年間最大 40 億立方メートルを輸入する。自国を中継

した欧州への LNG 供給も視野に入れる。

トルコは天然ガス需要のほぼ全量を国外に頼る。23 年は 505 億立法メートルを消費したが、このうち 28.3%に当たる 143 億立法メー

トルを輸入した。ロイター通信によると、トルコは 1 日当たり 1 億 6,000 万立法メートルの LNG 気化能力を擁し、国内の天然ガス需要に柔軟に対応できる。

OST42425

エストニア再エネ事業者サンリー、3億ユーロを調達

- バルト諸国とポーランドで発電容量を計 1.3GW 整備する
- ロシアへのエネルギー源依存の軽減に向けた取り組みの一環

エストニアの再生可能エネルギー事業者、サンリー (Sunly) はこのほど、3 億ユーロの借入に成功した。バルト諸国及びポーランドで太陽光・風力発電・蓄電設備を備えたハイブリッド電力パークを建設する資金に充てる。発電容量を合計 1.3 ギガワット整備する計画だ。今回の借入により、同社の投資受入額と負債は累計で 7 億 6,500 万ユーロへ拡大した。

バルト諸国とポーランドの電力市場は歴史的背景からロシアの強い影響を受け、価格変動や地政学的理由による供給停止といったアクシデントにさらされてきた。欧州連合 (EU) はロシアへの天然資源 (エネルギー源) 依存の軽減に向けた取り組みを進めており、来年 2 月にバルト三国が予定するロシア・ベラルーシ電力系統からの分

離もその一環だ。

サンリーはハイブリッド電力パークを建設することで天候条件の影響を縮小して、安定的に電力を供給できるとみる。また、送電系統に接続せず消費者に直接、電力を供給し、電力料金の半分以上を占めると推定される送電料金を削減する。これによりエネルギー集約型産業企業など、顧客に有利な価格設定が可能とみている。

具体的には、◇エストニアのリスティ・ソーラーパーク (出力 244MW) に風力発電設備、バッテリー蓄電システムを設置◇ラトビアの 4 カ所にソーラーパークを整備 (合計出力 553MW、後に風力発電設備、蓄電システム、あるいは双方を増設してハイブリッドパーク化) ◇リトアニアに複数の大型太陽光発電所を建設◇ポーランドに

小型・大型太陽光発電所を建設——を計画している。

今回の融資を実施したのは、仏リヴァージュ・インベストメント (インフラファンド REDI HR2 およびインフラストラクチャー・クライメート・ソリューションズ・ファンド) とデンマークのコペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ (CIP、グリーンクレジット・ファンド I)、CIP が運営を担当するノルウェー公務員年金基金コムナル・ランデスパンジョンスカッセ (KLP) の複数ファンド。

サンリー社ホームページ
<https://sunly.ee/en>

OST42426

総合・マクロ

環境団体がEUを欧州裁に提訴、温効ガス排出規制強化求め

- EU は 30 年までに温効ガス排出量を 90 年比で 55%削減する目標
- 環境団体は EU によるグリーンウォッシングの可能性を指摘

地球温暖化問題に取り組む国際的非営利組織（NGO）「気候行動ネットワーク（CAN）」の欧州支部と英国を本拠とする人権 NGO「グローバル・リーガル・アクション・ネットワーク（GLAN）」は8月27日、欧州連合（EU）の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みが不十分として、関連政策を主導する欧州委員会を欧州司法裁判所の一般裁判所に提訴したと発表した。削減目標の引き上げを求めている。

EU は 2050 年の気候中立化に向け、30 年までに域内の温効ガス排出量を 1990 年比で 55%削減する目標を掲げている。

これについて2団体は、EU の温効ガス排出量の 57%を占める建設、農業、運輸などの分野に各加盟

国が適用している削減規制が緩すぎ、気温上昇を産業革命前と比較して 1.5 度以内に抑えるというパリ協定の目標達成の障害になっていると批判。同規制の強化によって、30 年までに域内の温効ガス排出量を 55%削減するという目標を見直し、削減幅を 65%に引き上げを求めることを求め、訴訟で争う。

同日には、これとは別件で、欧州の環境保護 5 団体が、EU の「タクソノミー」制度に問題があるとして、欧州委を一般裁判所に提訴した。

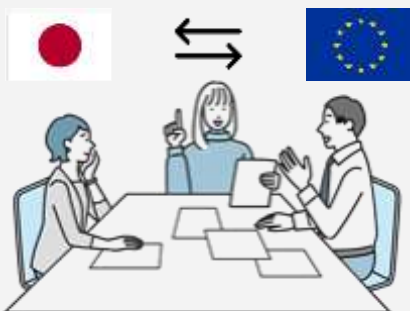
タクソノミーは環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動かどうかを仕分ける EU 独自の基準。対象リストに指定された業種は、投資家や金融機関から用途を環境

改善事業に限定したグリーン融資を受けることができる。

5 団体は、燃料効率が高い航空機、船舶がリストに入っていることを問題視している。航空機は省エネではあるが依然として化石燃料を使っており、船舶でも燃料の主流となることが期待される天然ガスが化石燃料で、環境に配慮しているかのように装って投資家や消費者をミスリードする「グリーンウォッシング」に当たると指摘。リストから外すよう求め、提訴した。

欧州委の報道官は、今回の動きについて現時点でコメントを避けている。

OST42427



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

EUと中国、産業データ移転に関する協議開始

- 中国に「重要データ」の定義はなく、進出企業は困惑している
- EU 企業が中国の法令に沿いつつデータを移転できる環境を整える

欧州委員会は8月27日、欧州連合(EU)・中国間で産業データを円滑に移転できるようにするための協議を中国政府と開始したと発表した。

インダストリアルデータと呼ばれる産業データは、製品の開発や生産、販売、設備稼働など産業分野の活動で生み出されるデータのこと。EUと中国は昨年、経済貿易ハイレベル対話などの場で、スムーズなデータ越境移転の実現を目指

し、メカニズムを構築することで合意していた。これに基づく協議は初となる。

欧州委は初回の協議を終えた後に発表した声明で、「EU・中国間の外国直接投資(FDI)の重要な部分が、企業のデータ越境移転を管理する能力によって左右される。特に金融、保険、製薬、自動車、通信情報技術などの分野で重要だ」と述べ、円滑なデータ移転の重要性を強調した。

中国は反スパイ法に基づき、海外企業が中国から「重要な」産業データを移転することを厳しく制限している。しかし、「重要データ」の定義はなく、同国に進出しているEU企業は困惑している。EUはメカニズム構築によって、域内企業が中国の法令に沿いながらも円滑にデータを移転できる環境を整えたい考えだ。

OST42428

セルビア、フランス製戦闘機を導入

- セルビアは旧ソ連製戦闘機を更新する目的でラファールを発注
- 同国と仏は原子力やリチウム開発などでも提携する方針

セルビアがフランスから多目的戦闘機ラファール12機を調達する。エマニュエル・マクロン仏大統領が同国を訪問した8月29日に契約したもので、関連サービスを含めた取引額は27億ユーロ。2029年までに納入が完了する予定だ。

ロシアとの友好関係を維持するセルビアに対しては欧州連合(EU)などから批判の声があがっているが、マクロン大統領は今回の契約がセルビアの「戦略転換」、「欧州のチャンス」につながると話し、同国が欧州連合(EU)加盟を希望する立場を表明した。両国は原子力・送

電、農業、環境、建設、鉱山、保健、学術、技術開発、電気通信、観光の分野でも提携する方針だ。

セルビアは軍の保有する旧ソ連製戦闘機を更新する目的でラファールを発注した。ラファールは空対地、空対艦、防空、制空、偵察といった多様な目的に対応できる。製造元のダッソーによると、受注した12機のうち9機が単座型、3機が複座型。ロジスティクス、保守サービスも契約に含まれる。

セルビアは、アレクサンドル・ヴチッチ大統領の権威主義的な政治スタイルとロシアのウラジーミ

ル・プーチン大統領との緊密な関係が批判されている。2012年にEUの加盟候補国となったが、22年のロシアによるウクライナ侵攻後もロシアとの友好関係を維持。対ロ制裁に加わるようにというEUの再三の求めにも応じていない。

一方でEUは今年7月、リチウム開発および電動車用バッテリー分野での提携でセルビアと合意。環境への懸念を理由に一旦中止されたリチウム開発を再開することとなり、周辺住民を中心に国民が強く反発している。

OST42429

トルコ、BRICS加盟意向を正式表明

- 同国の参加は政治的な意味合いは大きいが経済的な実利は薄い
- エルドアン大統領は使える国際枠組みのすべてを利用する方針

トルコ与党・公正発展党（AKP）のオメル・チェリック広報担当者は3日、中国、ロシア、インドなど新興国で作る枠組み BRICS への加盟に向けた「プロセスが進行している」事実を明らかにした。「正式に加盟の意向を伝えた」としたブルームバーグ通信の2日付報道内容を認めた形だ。ただ、具体的な手続きを進めているわけではないという。BRICS は米国主導の世界秩序に対抗して多極的な世界秩序を形成する目的で結成されたもので、北大西洋条約機構（NATO）加盟国かつ欧州連合（EU）加盟候補国であるトルコが参加すれば、その政治的な意味合いは大きい。一方で、経済面では BRICS 加盟国側の利は薄く、トルコの加盟が成るかどうかは明らかでない。

トルコは EU 加盟交渉が一向に前進しないなか、以前から EU に代わる枠組みを模索してきた。レ

ジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は 2018 年の BRICS 首脳会議にゲストとして参加し、BRICS 加盟への関心を明らかにした。今年 7 月には中国とロシアが主導する上海協力機構（SCO）首脳会議に出席し、SCO への正式加盟を目指す立場を明確にした。

エルドアン大統領は NATO と BRICS の双方に加盟することに問題はないという考えだ。米『ニューズウィーク』誌の 7 月のインタビューで大統領は「トルコは加盟するすべての枠組みで信頼できるパートナーとしてその立場を守り、強化する」「そのため、NATO 加盟国であるトルコが SCO、BRICS、EU、チュルク諸国機構（OTS）に加盟する国々と協働しても問題はない。かえって世界平和に貢献できる」と話している。

ロシアはトルコの加盟の意向を歓迎している。ウラジーミル・プー

チン大統領は今年 6 月、トルコのハーカン・フィダン外相の訪ロに際し、加盟を支援する姿勢を明らかにした。

トルコの BRICS 加盟の利点について専門家は、自国に対する西側諸国の政治的・経済的影響力を弱めるとともに、西側の金融システムに代わる新しいシステムや国際ルールを見出せる可能性があると指摘する。経済面でも、加盟国間の投資や、開発プロジェクトの実施を通じて投資・貿易の拡大が見込める。先端技術の導入やノウハウ獲得で、中国、インドなど加盟国の支援も期待できる。

一方、BRICS 諸国が経済不振のトルコを新加盟国として歓迎するかどうかは微妙だ。特に現在は世界景気の低迷が問題となっており、加盟の見通しは必ずしも明るくない。

OST42430

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita